

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

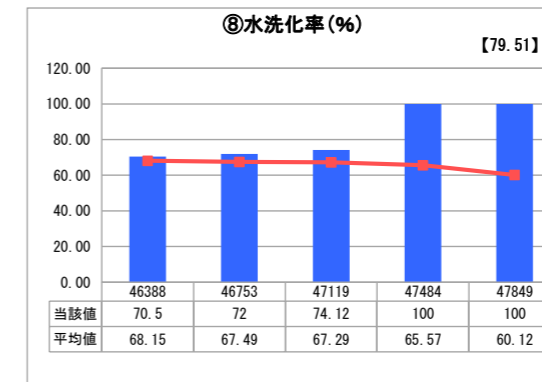
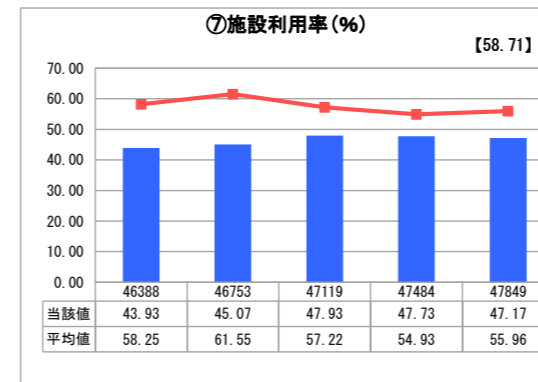
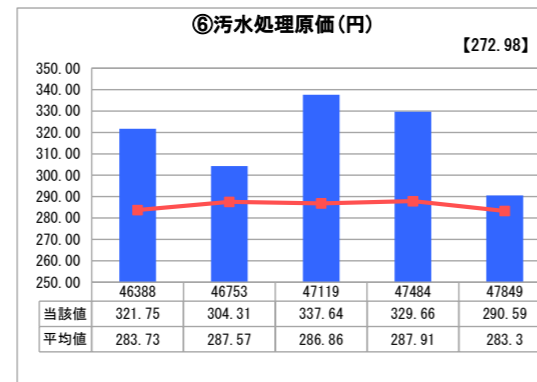
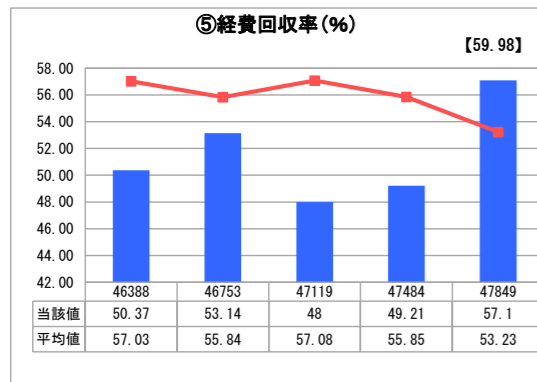
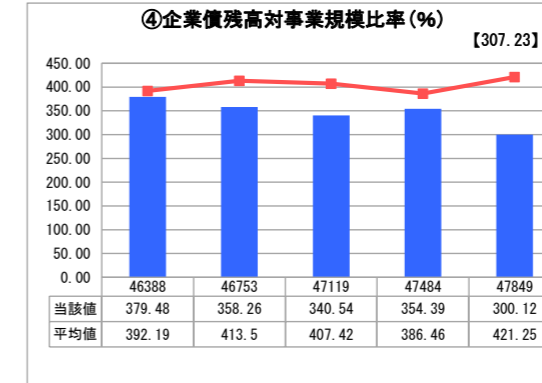
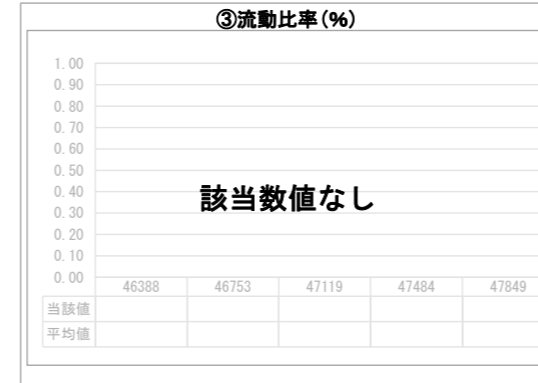
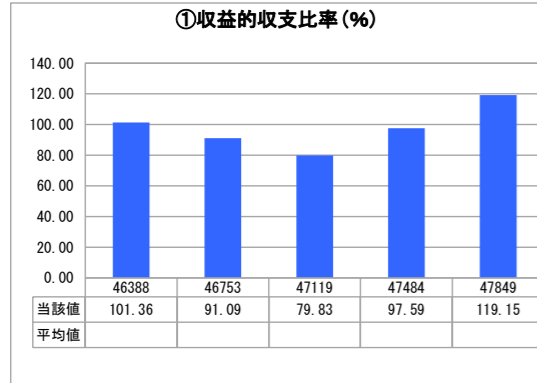
埼玉県 嵐山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.64	100.00	3,080

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,890	29.92	597.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,363	26.48	51.47

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、総収益には浄化槽使用料の未収分も含まれている。元金償還金の伸びが見られ今後、据置期間が順次終了していくことから当該比率が悪化していくことが見込まれる。

④企業債残高対事業規模比率  
来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、総収益には浄化槽使用料の未収分も含まれている。よって、当該比率は例年よりも値が低くなっている。

⑤経費回収率  
当該回収率が大きく改善されているように見えるが、来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、浄化槽使用料の未収分も含まれている。

⑥汚水処理原価  
来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、維持管理費の未払分が反映されていない。維持管理費の節減に努め、使用料の適正化を図る必要がある。

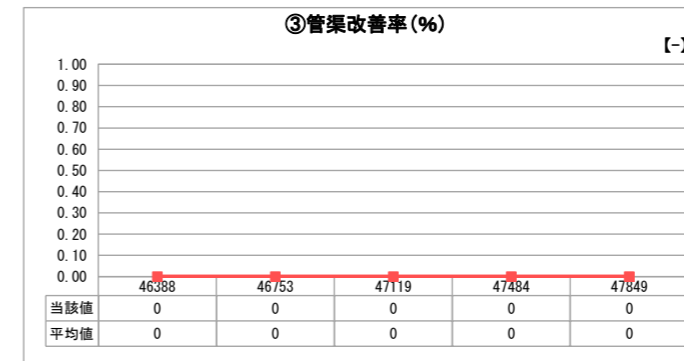
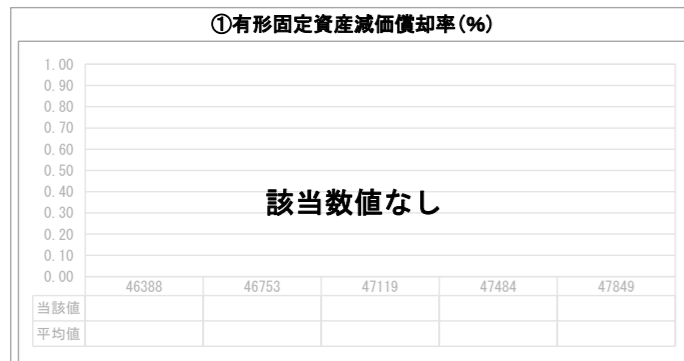
⑦施設利用率  
浄化槽は、原則、床面積により人槽が決定されるが、高齢化や節水器具の普及に伴い施設対応能力に対する処理水量割合が低いと推測される。

⑧水洗化率  
類似団体と比較して高い水準にあるが、これは、平成29年度まで個人設置も含めて区域内人口を分母としていたが、市町村設置型の人口を分母とするよう指摘を受けて変更した為、100%の水洗化率となっている。

### 2. 老朽化の状況について

町管理型に寄附移管された合併処理浄化槽については、設置年度や設置場所の状況がまちまちであるが、最近の傾向として設置後20年経過したものに不具合が多いことから、将来的に耐用年数を迎える浄化槽の調査と老朽化対策を検討する必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要から来年度から公営企業会計を導入する。施設更新の優先度の把握や適切な維持管理、将来投資経費を踏まえた適正な料金算定による財源確保等に取組み、浄化槽の更新計画や経営戦略の策定を行い、住民生活に必要な不可欠なサービスを持続的に提供していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。